



2018年12月17日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 広報室長 堀江 祐子
電話 03-5776-1700

日本通信、国際セキュリティ基準「PCI DSS」認定を取得
— 安全・安心な通信環境で大きな価値獲得 —

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、無線専用線の主要システム全てにおいて、クレジットカード業界の国際セキュリティ基準「PCI DSS Ver. 3.2 (Payment Card Industry Data Security Standard)」に完全準拠し、QSA (Qualified Security Assessor: 認定セキュリティ評価機関) による審査を得て正式認定を取得しました。

PCI DSS は、JCB・American Express・Discover・MasterCard・VISA の世界大手カードブランド5社が共通で採用するクレジットカード業界の国際セキュリティ基準です。PCI DSS の認定には、技術的なセキュリティ要件を満たすことはもちろん、認定を維持するために継続的な四半期ごとの検査が必須であり、極めて厳しい規則厳守が求められています。

この度の「PCI DSS」認定は、当社の今後の成長の柱となる安全・安心な通信の提供に向けた、以下、取り組みの一環として取得したものです。

1. クレジットカード向けソリューションを強化

当社の非対面クレジットカード決済用システムは、2018年12月11日に公表のとおり（詳しくは、「日本通信、携帯電話の通信障害安心サービスを新発売」をご参照ください）、GMO ペイメントゲートウェイ加盟店、SMBC ファイナンスサービス加盟店、三菱UFJ ニコス加盟店などに採用されております。これらの決済用システムに対して、セキュリティ基盤となるネットワークに重要な影響を与えるものであり、クレジットカード業界向けソリューションの展開を強化するものです。

2. FPoS の商用化に向けた大きなステップ

当社では、2018年11月29日に公表のとおり、FinTech プラットフォーム (FPoS (エフポス) (Fintech Platform over SIM)) の商用化に向けた準備を進めております（詳しくは、「日本通信、安全・安心な FinTech プラットフォーム事業を運営する子会社を設立」をご参照ください）

い)。FPoSは金融取引のコアとなるプラットフォームのため、PCI DSS 認定の安全なネットワークは、FPoS をスマートフォンにおける世界で最も安全・安心な FinTech プラットフォームとして構築・展開する上で、大きなステップとなります。

3. 基幹 IoT 向けの事業展開を加速

米国ではHIPPA（医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律）がPCI DSS を準用しているとおおり、PCI DSS の他分野での準用が始まっています。当社ではメガバンク、地方銀行、自治体の水道事業、都道府県警察などの極めて厳しい要件が求められる IoT 案件に先行して取り組んでまいりました。PCI DSS 認定の安全なネットワークは、金融取引全般に活用することができるほか、行政、医療、教育、小売等の高度なセキュリティが求められる様々な分野での展開を加速させると考えております。

モバイルインターネットの普及により、ますます国境のない安全なモバイル環境が、日本においても重要な社会インフラとなります。当社は今後とも、より一層のセキュリティ強化に努め、当社がミッションとして掲げる安全・安心な通信の提供を目指した取り組みを行なってまいります。

以上

■日本通信について

日本通信は 1996年5月24日、モバイルが実現する次世代インターネットを活用して日本の次世代経済の基盤を構築する総務省の方針を実現する会社として設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現しました。これにより「格安SIM」が生まれ、携帯事業者以外から携帯通信（SIM）が買える市場が誕生しました。次は、携帯電話以外の産業が、自社サービスにモバイルを組み込み、産業全体がモバイルを活用し成長する番です。MVNO ルールメーカー、世界初のMSEnabler としての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、日本発の経済創出の一翼を担うべく次世代プラットフォームの構築に取り組んでいます。東京、米国コロラド州およびフロリダ州、アイルランドダブリンに拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：9424）しています。当社のコーポレートガバナンスのポリシーとして、社外役員が 過半数で、全社外役員は独立役員です。